

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
1	救急活動における感染予防対策事業	感染症傷病者に対応する際の防護服等を購入。	R2.7.6	R3.3.26	6,202,141	6,202,141	感染防止衣（上下130着）、デスポーザブル感染防止衣（上下300着）、デスポーザブル手袋（280箱）ほか	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、救急活動時の感染防止につながった。
2	公共施設等感染防止対策事業	公共施設における新型コロナウイルス感染予防対策のため、マスク・消毒液等を購入。	R2.4.1	R3.3.31	930,562	930,562	実施施設数 8施設 （本庁舎、地域子育て支援拠点5カ所、ファミリー・サポートセンター、こども・若者ステーション時預かり保育）	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、市民の感染拡大防止に寄与した。
3	公共施設等感染防止対策事業	公共施設における新型コロナウイルス感染予防対策のため、学校施設等で消毒等を実施。	R2.4.7	R3.3.31	5,637,880	5,637,880	実施施設数 7施設 （本庁舎、小中学校等）	コロナ禍において、迅速に消毒を行うことにより、学校施設等の感染拡大防止に寄与した。
4	公共施設等感染防止対策事業	公共施設等における新型コロナウイルス感染予防対策のため、空調の更新等を実施。	R2.4.15	R3.3.31	20,745,582	20,745,582	本庁舎3階（印刷室系統）、4階（401会議室他2室）の空調機更新修繕 本庁舎各階のダクト清掃（地下1階食堂厨房ダクト・フード1式、トイレ・湯沸室系統52箇所）等	コロナ禍において、換気機能を高めることで、来庁する市民や市職員の新型コロナウイルス感染防止につながった。
5	文化・芸術活動における感染予防対策事業	施設利用者の健康状態を確認するため、非接触型体温計を購入。	R2.9.3	R2.9.3	132,440	132,440	実施施設数 1施設	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、市民の感染拡大防止に寄与した。
6	市廃棄物処理業務における感染予防対策事業	ごみ収集業務における物品等購入。	R2.5.20	R2.6.23	905,818	905,818	実施施設数 1施設	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、廃棄物処理時の感染防止につながった。
7	避難所における感染拡大防止対策事業	避難所での新型コロナウイルス感染予防対策のため、避難用テントなどの物品を購入。	R2.5.29	R3.3.8	7,502,500	7,502,500	避難所 16施設	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより避難所での感染防止体制の構築につながった。
8	図書消毒器設置事業	図書館における新型コロナウイルス感染予防対策のため、図書消毒器を購入。	R2.8.1	R3.3.31	1,122,000	1,122,000	設置台数 1台	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、貸出図書を通じての感染拡大防止に寄与した。
9	公共施設等管理維持体制支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設等を閉館・休館等としたことに伴い、利用者に対し施設使用料を還付。	R2.4.1	R3.3.31	14,799,220	14,799,220	実施施設数 2施設 還付件数 1,340件	公共施設を閉館・休館することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
10	中学生への学習支援	学習に不安のある中学生へ市内公民館等で学習支援を実施。	R2.10.24	R3.3.31	56,292,706	56,292,706	実施施設数 8施設、参加人数 333人	新型コロナウイルス感染症により学校が休校する中で、学習に不安を抱える生徒への不安解消につながった。
11	公民館WiFi環境整備事業	学習機会の確保のため、公民館でWiFi環境を整備し、学習場所として活用。	R3.1.4	R3.3.31	1,883,673	1,883,673	整備実施施設数 9館	新型コロナウイルス感染症により学校が休校する中でも、子どもたちの学習機会を担保することができた。
12	就学援助申請書郵送業務	臨時休校により、学校での配布が困難となった就学援助申請書類を各家庭へ郵送。	R2.4.20	R2.4.27	1,032,948	1,032,948	発送件数 小学校7,823件 中学校3,789件	新型コロナウイルス感染症により学校が休校する中でも、必要な情報を迅速に届けることで、支援を必要とする家庭に支援ができた。
13	地域還元型市内事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けた事業者に対して、産業の活性化と地域とのつながりづくりを目的として、事業の継続を支援するとともに、地域貢献活動を実施してもらう。	R2.6.1	R3.3.31	17,150,000	17,150,000	支給件数：164件 支給金額：16,400千円	事業収入が減少した事業者に対して支援金の支給を行い、事業の継続支援及び地域とのつながりづくりに寄与した。
14	休業要請事業者等経営継続支援	県との協調事業として、休業や時短の要請等に応じた中小法人・個人事業主が事業継続できるよう、協力金を支給。	R2.4.30	R2.10.31	52,583,333	52,583,333	支給件数 408件	緊急事態宣言に伴い、時間短縮の要請等に応じた事業者に対して給付金を支給することで、事業者の事業継続に寄与した。
15	福祉事業所等運営継続支援事業	感染症の影響等により事業収入が20%以上減少した通所系サービス事業者又は感染者の発生等により休業した事業者等に対し、1事業者当たり300千円の事業継続支援金を給付。	R2.6.1	R4.3.31	10,700,000	10,700,000	支給事業所数 20事業所	コロナ禍で事業収入が大幅に減少した事業者に交付金を交付することにより、サービスの安定的な提供体制を確保することができた。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
16	訪問系サービス事業所支援事業	濃厚接触者等へ訪問サービスを提供した事業所に対し、一回のサービス提供につき10千円の支援金を給付。	R2.6.1	R4.3.31	50,000	50,000	支給事業所数 2事業所	新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等にサービスを提供する事業者に交付金を交付することにより、サービスの安定的な提供体制を確保することができた。
17	緊急雇用対策による職員採用	緊急雇用対策としての会計年度任用職員の採用を実施。	R2.5.13	R3.3.31	10,170,000	10,170,000	会計年度任用職員 8人採用	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者などの雇用確保に寄与した。
18	離職者に対する市営住宅提供事業	コロナウイルスによる影響で、住居の退去を余儀なくされた者に対し、市営住宅の一時利用を認め、必要な修繕を実施。	R2.5.20	R2.7.30	3,629,395	3,629,395	相談件数 3件	新型コロナウイルス感染症の影響により、住居を失った市民の不安を軽減することができた。
19	文化・芸術に親しむ体験型ワークショップ等開催事業	感染症収束後において指定管理者と連携し、体験型ワークショップ等を開催することで、芸術・文化活動を促進し市民が触れ合う機会を創出。	R2.9.1	R3.3.31	9,926,500	9,926,500	開催内容 アーティスト支援事業 9/26・10/24・11/29で開催	コロナ禍でも、感染症拡大に配慮してイベントを実施したことで、地域の活性化に寄与した。
20	登園自粛要請に伴う民間保育所等への支援	新型コロナウイルスの感染拡大により、登園自粛をしなければならぬ保護者に対し、保育料の軽減と同様に延長保育の減免を実施。	R2.4.1	R3.3.31	1,846,432	1,846,432	減免施設数 10施設	新型コロナウイルス感染症拡大により登園自粛が要請される中で、延長保育を月極利用している保護者の負担軽減につながった。
21	健康マイレージ推進事業	ICTを活用した新たな健康ポイント制度による健康づくり支援。	R2.7.1	R3.3.31	9,212,139	9,212,139	支援対象者数：4,855人	コロナ禍で外出自粛が要請される中で、増加が懸念される市民の体力低下防止に寄与した。
22	ｽﾎｰﾌﾟｸﾗﾌﾞ等を活用した健康づくり応援事業	緊急事態宣言に基づく休業要請に応じた市内運動施設の事業者による会員募集等の事業に対して、1事業者当たり1,000千円を上限に補助。	R2.9.1	R3.3.31	4,582,960	4,582,960	支援事業者数 11事業者	スポーツクラブ等と連携し、運動のきっかけづくりや習慣化を支援することで、感染症収束後の地域経済活性化を図りながら、外出自粛等で運動不足となっている市民の健康づくりに寄与した。
23	テイクアウトクーポン事業の実施	市内テイクアウト実施飲食店で使用できるプレミアムクーポン券を発行し地域経済を活性化させるため、テイクアウトメニューを提供する参加飲食店等で使用できる2,500円分のクーポンを2,000円で販売。 また、生活困窮世帯の子どもに対しクーポンを無償配布し支援。	R2.6.1	R2.12.31	7,930,945	7,930,945	(地域活性化分) ・発行冊数…2,400冊 ・参加店舗…86店 (生活困窮世帯の子ども分) ・発行冊数…2,322冊 ・参加店舗…86店	テイクアウトクーポンの発行により、市内飲食店等の応援及び休校等の影響がある子育て世帯の支援に寄与した。
24	商店街プレミアム付商品券事業	商店街の活性化のため、商店街団体が実施するプレミアム付商品券事業(6,000円分のプレミアム付商品券を5,000円で販売)を支援。	R2.7.28	R3.1.31	12,741,667	4,060,667	・発行冊数…9,000冊 ・参加店舗…300店	感染症収束後における消費喚起として、商店街団体が実施するプレミアム付商品券事業を支援することで、消費喚起・商店街の活性化に寄与した。
25	動画による情報発信の推進	コロナ禍においても市のさまざまな魅力を市内外により分かりやすく情報発信・PRすることで、地域経済及び市民生活を支援。	R2.6.1	R3.3.31	150,000	150,000	動画作成回数3件(つながりづくり事業者支援金について、川西産いちじく朝採りの恵み、電子プレミアム付商品券PR動画)	非接触で情報発信できるよう動画を作成することで、コロナ禍でも市の魅力を伝えることに寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
26	臨時広報作成業務	感染症拡大防止のため、臨時広報を全戸配布。	R2.5.1	R3.3.31	852,119	852,119	事業始期～事業終期で8回発行 臨時号2 令和2年5月1日付 (定額給付金等各種支援策) 臨時号3 令和2年5月27日付 (感染予防の基本など心と身体づくり) 臨時号4 令和2年12月4日付 (感染者急増に伴う注意喚起、救急車の適正利用など) 臨時号5 令和3年1月15日付 (緊急事態宣言再発出に伴う感染拡大防止のお願い) 臨時号6 令和3年4月9日付 (新型コロナウイルスワクチン接種のお知らせ) 臨時号7 令和3年5月12日付 (新型コロナウイルスワクチン接種に関する詳細な案内) 臨時号7 (別紙) (新型コロナウイルスワクチン接種の予約受付に関する案内) 臨時号8 令和3年6月11日付 (新型コロナウイルスワクチン集団接種完了の大幅な前倒しのお知らせ) 臨時号9 令和4年8月4日付 (新型コロナウイルス感染症の感染急拡大による猪名川花火大会中止と医療体制ひっ迫のお知らせ)	緊急性が高い情報をホームページで得にくい人への情報発信に寄与した。
27	Web会議システムの導入	密集・密接による感染拡大防止及び相談対応の強化並びに業務の効率化・生産性の向上を図るため、庁内会議や庁外関係者との連絡及び市民相談のオンライン化を導入。	R2.6.1	R3.3.31	8,386,412	8,204,412	オンライン相談用のタブレット台数 33台 モバイルルーター 33台 庁内会議用パソコン 20台 WEB会議室用備品 2箇所	市民相談等の業務や審議会の開催、他組織との協議などにWEB会議システムを活用することで、感染防止対策の徹底を図ることにつながった。
28	電子図書館導入事業	コロナ禍における読書環境の充実を図るため、図書館利用者が来館することなくインターネットを通じて図書館所蔵の電子書籍を検索、閲覧、貸出、返却できる電子図書館のコンテンツを導入。	R2.8.1	R3.3.31	2,857,245	2,857,245	年度末蔵書数 7,918点	感染対策を講じながら図書館サービスを継続的に実施し、非来館型サービスを充実させた。
29	学校における熱中症対策	夏休み期間の体育館利用に伴う学習環境の整備するため、学校体育館にスポットクーラーを整備。	R2.8.5	R2.8.17	3,542,400	3,542,400	各小中学校 48台	新型コロナウイルス感染症対策のための換気を行いながら、夏休み期間中の学習環境の維持することに寄与した。
30	学習指導員配置事業	学校再開後の子どもたちの学習を補助する学習指導員を配置。	R2.6.1	R3.3.19	46,459,360	2,189,250	配置施設 小学校16校・中学校7校 配置人数 47人	新型コロナウイルス感染症の影響により、学習に不安を抱える生徒への不安解消につながった。
31	保育施設等における熱中症対策	夏季期間中における熱中症対策及び換気対策を徹底しながら保育環境を整えるための改修等を実施。	R2.4.1	R3.3.31	31,435,770	31,435,770	改修施設数 公立施設8園 民間施設25園	夏季期間中における熱中症対策及び換気対策を徹底しながら保育環境を整えるための改修等を実施。
32	市民提案による新型コロナウイルス対策への支援	市民公益活動団体などが実施する自主事業で新型コロナウイルス感染症対応下またはポストコロナにおける市民生活を支援する事業の費用を補助。(公募⇒プレゼン⇒審査⇒採択)	R2.8.3	R3.5.31	1,191,000	746,000	補助件数 9件	コロナ禍であっても、市民団体が感染拡大に配慮しながら活動を継続することに寄与した。
33	公営霊園送迎バス運行支援	都市整備公社(市公営霊園管理者)が運行する送迎バスについて、3密を避けるため運行台数を増便するのに必要な経費を補助。	R2.8.13	R3.3.21	733,700	733,700	(増便前) 終日2台 (増便後) 終日3台、午前便のみ4台	公営霊園送迎バス利用者が距離を保てるようにしたこと、バス内での感染拡大防止に寄与した。
34	避難所における感染拡大防止対策事業	避難所での感染拡大防止対策を図るため、必要な物品(次亜塩素酸水溶液生成機、段ボールトイレ等)を購入。	R2.8.31	R3.3.8	10,616,000	10,616,000	避難用簡易ベッド 280台 排便処理セット 85セット(100回分) ダンボールトイレ 80台 発電機 24台 投光器(三脚含む) 48台 パーテーション 800個	物資不足の中、感染拡大防止の一助となった。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
35	地域経済活性化対策検討	コロナ対策・ポストコロナを見据えた地域経済活性化策を、市産業ビジョンの観点から幅広く検討。	R2.9.4	R3.3.31	2,791,000	2,791,000	産業ビジョン推進委員会及び地域経済対策検討部会を計5回開催し、新型コロナウイルス感染症による地域経済の現状と課題やポストコロナを見据えた地域経済対策について調査・審議を行った	ポストコロナを見据え、産業ビジョンに地域経済活性化対策を加える改定を行った。
36	避難行動要支援者支援事業	スムーズな避難を支援するため、避難行動要支援者に最新の防災マップ及び新型コロナウイルス感染症に係る避難所に避難する際の注意点・情報等を郵送。	R2.11.6	R2.11.6	1,307,441	1,307,441	避難行動要支援者へ最新の防災マップ等を送付 対象者数 7,929人	コロナ禍において、避難行動要支援者に対して避難に知っておくべき情報を届けることで、避難所で感染拡大しうる機会の削減に寄与した。
37	学習支援アプリの導入	臨時休業の影響で遅れている授業・学習のサポートのため、学習アプリを導入し、自宅学習を支援。	R2.10.1	R3.3.31	43,102,170	43,102,170	対象の子どもの数 小学校 7,831人 中学校 3,781人	臨時休業に伴う自学自習環境の充実、カリキュラムの遅れの挽回、子どもや保護者の不安の解消などに寄与した。
38	修学旅行の安全な実施または中止に伴う費用支援	小中学校の修学旅行における3密対策に係る経費、または中止に伴う経費に充当。	R2.8.1	R3.3.24	9,735,175	9,735,175	小学校16校・中学校7校、2,678人	修学旅行の安全な実施のために増加する保護者負担の軽減につながった。
39	保育料減免事務の効率化	新型コロナウイルス感染症の影響による減免事務の効率化・迅速化を図るため、電算システムを導入。	R2.7.13	R3.3.31	1,391,500	1,391,500	毎月一人ひとりの児童に対して、新型コロナウイルス感染症に関する日割減免データをシステムに入力する時間 180時間削減	新型コロナウイルス感染症にかかる減免事業に関する事務の効率化・迅速化に寄与した。
40	介護職就職応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大による影響で失職した市民の介護職転職を支援するため、就職応援金を給付。	R2.8.14	R4.3.31	1,100,000	1,100,000	支給件数 11件	介護職の人材確保とともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い失職した人の再就職支援に寄与した。
41	電子プレミアム付商品券事業	市内の消費喚起及び子育て世帯の支援として、電子プレミアム付商品券15,000円分を10,000円で販売。	R2.9.28	R3.5.13	731,279,648	343,965,684	購入者数 23,391人 参加店舗 293店	LINEアプリを利用したプレミアム付電子商品券を発行し、3密対策及び購入利便性が向上を図りながら、市内事業者及び市民の支援を行った。
42	学校ICT化推進事業	GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒一人一台端末の整備とモバイルルーターの家庭への貸与を実施。（端末整備に係る費用の内、補助金対象とならない端末、ソフト、初期設定等の費用に充当）	R2.8.17	R3.3.31	901,283,240	547,178,240	購入物品の内容と個数 端末 11,639台 モバイルルーター 1,000台	P・C検査陽性者等が学校に登校しなくても、児童生徒が学習を進めることに寄与した。
43	災害廃棄物処理計画の策定	災害廃棄物を迅速に処理し、速やかな復興と公衆衛生を確保する事を目的とし、新型コロナウイルスの感染予防を踏まえた災害廃棄物処理計画を策定。	R2.10.20	R3.3.31	2,970,000	2,970,000	大震災や豪雨災害で、災害廃棄物が大量に発生したものを迅速かつ適正な処理をするにあたり、災害廃棄物収集運搬の際の新型コロナウイルスなどの感染症予防対策を明記した。 また、災害廃棄物のリサイクル推進等について、平常時に可能な限りの対策を講じるとともに、災害廃棄物処理体制の確立を図り、災害に備えるために災害廃棄物処理計画を策定した。	新型コロナウイルスの感染予防を踏まえ、災害廃棄物処理計画を策定することができた。
44	乳幼児健診や歯科診療等における感染予防対策	乳幼児健診での感染防止対策のため、予約調整システムの導入や衛生用品に充当。また、コロナ禍であっても継続の実施が必要な歯科診療や栄養指導室での感染対策に係る経費に充当。	R2.4.1	R3.3.31	1,824,489	1,824,489	消毒液類 78個、体温計 6台、マスク類の衛生用品 651個、サーキュレーター・アダプター 10個 まな板殺菌庫 1台、手洗い器 1台 他	マスクを付けられない子どもの飛沫感染予防および体調チェックを行うことができた。
45	献血協力者への報償	新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等で実施予定の献血が中止になる中、血液製剤を安定供給するため、献血思想の普及啓発及び献血者数の増加を目的として、献血受付者へ記念品を贈呈。	R2.10.1	R3.3.1	995,444	995,444	記念品贈呈者数 792名	コロナ禍においても献血者を確保することに寄与した。
46	学校園所等への保健衛生指導	看護師を配置し、学校園所、留守家庭児童育成クラブにコロナ禍に必要な巡回保健衛生指導を実施。	R2.12.1	R3.3.31	405,810	405,810	保育士・学童支援員を対象に感染管理認定看護師による新型コロナウイルス感染症予防研修会の実施（1回）	教諭・保育士等への感染症予防対策指導に寄与した。
47	官民連携トレーラーを活用した防災施設整備	災害時避難施設トレーラーハウスを導入し、避難所で新型コロナウイルス感染症の疑いがある避難者等の隔離として使用。	R2.10.14	R3.3.31	224,554	224,554	修繕施設 1施設 設置台数 1台	コロナウイルス感染症の疑いがある避難者等をトレーラーを用いて隔離することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
48	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大による、長期間にわたる外出自粛等においても児童虐待等に関する相談に対応するため、タブレット端末を購入。	R2.6.19	R2.7.14	91,454	46,454	タブレット配置数1台	タブレット端末を利用したオンラインによる相談や育児教室の実施したことで、コロナ禍での相談体制を強化することに寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
49	放課後等デイサービス事業者等の人材育成支援	新型コロナウイルス感染症の影響により、不安や悩み等を抱える放課後等デイサービス利用者に対して、心のケアや学習面でのサポート等、質の高いサービス実施ができるよう、事業者等への研修を実施。	R2.10.1	R3.3.31	1,270,000	1,270,000	研修参加者数 ○第1回 行政向け研修 令和2年12月11日 36人参加 ○第2回 保護者向け研修 令和3年2月13日 44人参加 令和3年2月27日 84人参加 ○第3回 従事者向け研修 令和3年3月5日 107人参加 令和3年12月 152人参加	新型コロナウイルス感染症の影響により不安や悩み等を抱える放課後等デイサービス利用者に対し、質の高いサービスを提供することに寄与した。
50	交通事業者支援事業	市内交通事業者（バス、タクシー）が取り組む感染予防対策を支援。	R2.10.29	R3.4.22	21,847,440	21,847,440	補助金交付 4件	感染拡大防止及び交通事業者の事業継続に寄与した。
51	民間ALT配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響による渡航制限により、JET-ALTの配置が困難となった中、コロナ禍においても児童生徒の英語教育を充実させるため、民間ALTを配置。	R2.11.1	R3.3.31	5,336,000	5,336,000	民間委託による外国語指導助手の配置 小学校 9校9人 中学校 3校3人	コロナ禍で渡航制限を受ける中でも、英語教育の質の担保に寄与した。
52	電子図書館導入事業	コロナ禍における読書環境の充実を図るため、図書館利用者が来館することなくインターネットを通じて図書館所蔵の電子書籍を検索、閲覧、貸出、返却できる電子図書館のコンテンツを拡充。	R2.8.1	R3.3.31	975,789	975,789	年度末蔵書数 7,918点	感染対策を講じながら図書館サービスを継続的に実施し、非来館型サービスを充実させた。
53	封入封かん機導入	新型コロナウイルス感染症に関する支援・対策に係る個別通知の発送について、迅速かつ正確に対応する必要がある中、業務の効率化を図りつつ、封入作業時の従事者を減らし3密を回避するため、封入封かん機を導入。	R3.5.25	R4.3.31	11,251,025	11,251,025	導入により削減された時間 導入前：5,000通（A4サイズ1枚）封入封緘に平均45時間→導入後：5,000通（A4サイズ1枚）封入封緘が約2.5時間で完了（42.5時間の削減）	業務効率化により、職員の職場滞在時間をすることで、職員同士の接触機会の減減に寄与した。
54	税賦課事業における感染予防対策	業務の効率化を図りつつ、封入作業時の従事者を減らし3密を回避するため、市民税、軽自動車税、固定資産税等における納税通知書の作成から封入封かん業務に至るデータの一元化及びオートメーション化を実施。	R3.1.7	R3.3.31	3,377,044	3,377,044	市職員の封入封かん業務従事者数 市民税課職員約10名→0名（皆減）	業務効率化により、封入封かん業務における職員の職場滞在時間を削減することで、職員の接触機会の減減に寄与した。
55	国民健康保険事業特別会計繰出	業務の効率化を図りつつ、封入作業時の従事者を減らし3密を回避するため、納税通知書の作成から封入封かん業務に至るデータの一元化及びオートメーション化を実施。	R3.1.7	R3.3.31	645,150	645,150	市職員の封入封かん業務従事者数 2名→1名	業務効率化により、職員の職場滞在時間を削減することで、職員同士の接触機会の減減に寄与した。
56	保育所等入所選考事務AI導入事業	行政のIT化を促進による作業負荷の低減及び恒常的な職場の密状態を解消のため、保育所等の入所選考事務にAIを導入。	R3.4.1	R4.3.31	4,400,000	4,400,000	入所選考とシステム入力時間 4月選考：180時間削減 例月選考：月15時間削減	繁忙な事務が軽減されたことにより、密になる時間が削減され、職場環境の改善につながった。
57	公共施設等感染防止対策事業	施設の衛生機能を高め、利用者の感染予防を図るため、本庁舎、コミュニティセンターのトイレ手洗いの自動水栓化及び公園の手洗い場を設置。	R2.10.15	R4.3.31	27,350,215	27,350,215	改修場所 本庁舎・・・1階、2階の中央トイレおよび北トイレ コミュニティセンター・・・コミュニティセンター3館のトイレ	トイレや手洗いの自動水栓化により、接触による感染機会を減減につながった。
58	文化・スポーツ施設等感染防止対策事業	施設の衛生機能を高め、利用者の感染予防を図るため、トイレ手洗いの自動水栓化を実施。	R2.11.9	R2.12.31	1,427,526	1,427,526	改修箇所数 26箇所	トイレや手洗いの自動水栓化により、接触による感染機会を減減につながった。
59	学校施設等感染防止対策事業	小中学校及び市立保育所の衛生機能を高め、児童生徒及び園児の感染予防を図るため、トイレの洋式化・乾式化を実施。	R2.12.3	R4.3.31	116,450,936	115,437,936	小学校6校、中学校3校、保育所4園	蓋付きの洋式トイレに改修することで、飛沫拡大を防止し、感染拡大に寄与した。
60	障がい福祉サービス事業所の空調換気設備整備	適切な室温調節及び空気循環によって利用者の安全を確保するため、夏季の熱中症対策及び感染症防止対策として空調換気設備を整備。	R2.10.1	R3.3.31	3,850,000	3,850,000	小戸作業所 空調設備4台 川西作業所 空調設備4台	換気機能の向上により、施設利用者の感染拡大防止に寄与した。
61	学校園換気扇設置事業	感染症予防及び拡大対策として、換気扇未設置の学校園の教室や屋内運動場に換気扇を整備。	R3.1.25	R3.8.11	52,740,962	37,777,962	改修施設数 22施設	換気機能の向上により、施設利用者の感染拡大防止に寄与した。
62	市立保育所給食調理室の空調換気設備整備	適切な室温調節及び空気循環によって調理員の安全を確保するため、市立保育所給食調理室に空調換気設備を整備。	R3.4.1	R4.3.31	8,096,000	8,096,000	改修施設数 2施設 （多田保育所、川西南保育所）	換気機能の向上により、調理室内での感染拡大防止に寄与した。
63	公園リニューアル事業	市民の健康づくりを支援するため、コロナ禍において利用者が増加しているセララ川西せせらぎ公園の芝生を補修。	R3.3.1	R3.3.31	652,300	652,300	補修面積 97.65㎡	コロナ禍であっても、市民の健康づくりを支援することに寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
64	スクール・サポートスタッフ配置事業	学校再開後の教員等の業務を補助するスクール・サポート・スタッフを小・中学校へ配置。	-	-	7,796,790	0	スクールサポートスタッフの配置 小学校 14校16人 中学校 6校6人	校内の消毒作業や検温、コロナ対応で増大した事務など、本来、教職員が担っていた業務をスクール・サポート・スタッフが支援し、業務の負担軽減を図ることができた。
65	道路情報閲覧システム	窓口での感染リスクを低減するとともに、業務の効率化を図るため、道路情報をデジタル化。	R3.8.3	R4.3.18	46,992,000	46,992,000	導入により削減された時間 年間1,398時間削減	業務効率化により、窓口での接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
66	新たな情報発信の推進	市政情報や災害情報を市民に迅速かつ確に提供するとともに発信力の強化につなげるため、市の中心地に位置する川西能勢口駅周辺にデジタルサイネージを設置するとともに、市HPトップページを更新。	R3.4.1	R4.3.31	7,057,050	7,057,050	サイネージ設置件数（2台） 令和2年度のHP閲覧数10,832,883ビューに対して令和3年度のHP閲覧数11,211,907ビュー	非接触で情報発信できるデジタルサイネージとホームページを活用し、情報発信体制を強化することで、コロナ禍で支援を必要とする市民に対して、必要な情報を発信することに寄与した。
67	オンデマンドモビリティサービス実証実験	オンデマンドモビリティ実証実験の実施に向けての調査等を実施	R2.12.3	R3.9.30	3,993,000	3,993,000	実証実験地を1地区選定し、実証実験の実施に向けたアンケート調査等を実施した。また、実験実施に向けて運行計画の作成等を行った。	コロナ禍においても、地域公共交通体系を支える新しい仕組みの検討を行えた。
68	公共施設等管理維持体制支援事業	閉館・休止等が実施された公共施設等を管理する指定管理者等へ再開後の円滑な運営に向けた支援金を交付。	R2.4.1	R3.3.31	1,600,000	1,600,000	各々の施設の追加交付額 市民活動センター 1,040,000円 男女共同参画センター 560,000円	コロナ禍においても、円滑な公共施設運営に寄与した。
69	新しいカタチの成人式開催	新型コロナウイルス感染症の影響により通常開催が困難となった成人式について、密を回避しつつ二十歳の節目を祝うリアルオンラインによる新しいカタチの成人式を開催。	R2.4.1	R3.3.31	4,482,449	4,482,449	対象者数 1,568人	密を回避できるだけでなく、家族や近い人とお祝いできるなど、ポストコロナ後の新たな「参加スタイル」を見出すことができた。
70	学校保健特別対策事業費補助金（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る）	新型コロナウイルス感染症に罹患すると重症化するリスクの高い児童生徒の感染リスクの低減を図るため、川西養護学校の登下校における介護タクシーを増便。	R2.7.1	R3.3.25	5,792,125	2,896,063	増便前2台、増便後3台	特別支援学校に通う子どもたちがお互いの距離を保ちながら、通学できるようにしたことで、通学時における子どもたちの感染拡大防止に寄与した。
71	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大直後に行われた特別支援学校等の一斉臨時休業に伴い、利用が増えた放課後等デイサービスの利用者負担額について、受給者の負担が過大にならないよう支援。	R2.6.1	R3.3.31	141,196	36,196	利用者負担分 179名助成	コロナ禍で外出自粛が要請される中で、障がい特性ゆえに自宅で自粛が難しい障がい児の居場所として、安心して過ごせる場所を提供し、障がい児やその家族の支援に寄与した。
72	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援	学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障を進めるため、学校教育活動の再開を支援。	R2.8.3	R3.3.31	82,539,004	41,275,004	支援施設数 24施設 (小学校、中学校、特別支援学校)	学校の判断で補助金を活用できるため、迅速な各学校で感染症対策につながった。
73	学校保健対策事業費補助金	学校再開にあたり集団感染のリスクを避けるため、マスクや消毒液、非接触型体温計を購入し、市立小・中・特別支援学校に設置。	R2.4.1	R3.3.31	4,502,340	2,521,340	支援施設数 24施設 (小学校、中学校、特別支援学校)	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、感染拡大防止に寄与した。
74	障害者総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大後の外出自粛に伴うストレスにより心のケアを必要とする障がい者や、同居家族による虐待を未然に防止するため、安否確認を実施。	R2.4.1	R3.3.31	5,258,000	2,629,000	支援件数 450人	コロナ禍で外出自粛が要請される中で、心のケアを必要とする障がい者やその家族の支援に寄与した。
75	介護保険事業費補助金（通いの場の活動自粛化における介護予防のための後方支援事業に限る）	外出を控えている高齢者の体力低下を防ぐための取組として、きんたくん健康体操＜転倒予防・いきいき百歳体操編＞等の普及啓発を実施。	R2.5.18	R2.8.31	1,811,118	500,118	普及啓発使用物品数等 体操動画のDVD配布 241枚 ケーブルテレビでの体操動画の放映 42回 フレイル予防に関する広報臨時号発行 2回	コロナ禍で外出自粛が要請される中で増加が懸念される高齢者の体力低下防止に寄与した。
76	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により、離職者が増加し生活困窮状態になる人の増加が懸念されることから、生活保護受給となる前に窓口相談とあわせてLINE相談を実施。	R2.9.1	R3.3.31	4,939,569	439,569	相談受付期間 R2.9～R2.12：毎週水曜日 午後1時から午後5時、 毎週土曜日 午後4時から午後8時 R3.1～R3.3：毎週水曜日 正午から午後4時、毎週土曜日 午後4時から午後9時 相談件数 289件	対面によらない相談手法により、相談者の負担を軽減するとともに、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
77	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（感染拡大に伴う面接相談等体制強化事業に限る）	新型コロナウイルス感染症の影響による要保護者からの生活保護に関する面接相談及び新規申請件数の増加に対応するため、福祉事務所における面接相談等の体制を強化。	R2.9.1	R3.3.31	1,338,502	335,502	生活保護面接相談の体制強化 ・会計年度任用職員を1人増	相談体制を強化することで、コロナ禍において増加した相談者への円滑な対応につながった。
78	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	県と市町で協調し、県の要請で時短営業に協力した飲食店等の店舗に対し、協力金を支給。	R3.2.17	R4.2.25	37,204,000	37,204,000	兵庫県が行った休業や時短の要請に応じた事業者へ、県と市の協調事業として協力金を支給 支給件数 148件	緊急事態宣言に伴い、時間短縮の要請等に応じた事業者に対して給付金を支給することで、事業者の事業継続に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
79	子ども・子育て支援交付金	学校の臨時休校に伴う留守家庭児童育成クラブ等での対応に係る費用に充当。	R2.4.1	R3.3.31	34,237,057	11,413,057	充及及び支援施設数 市立留守家庭児童育成クラブ 28クラブ 民間留守家庭児童育成クラブ 4施設	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い閉鎖したことによりかかった費用に充当し、民間育成クラブへは、その経費を補助することで、保護者の負担の軽減及び留守家庭児童育成クラブの安定的な事業継続に寄与した。
80	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想に則り、遠隔学習機能の強化を図るため、児童生徒一人一台端末を整備。	R2.10.9	R3.3.31	11,118,590	282,130	端末整備件数 11,639台	タブレット端末とその通信環境の整備により、臨時休業を行わなければならない場合であっても、家庭学習と教師による指導・状況把握ができる体制を整備したことにより、子どもたちの学習を継続に寄与した。
81	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想に則り、児童生徒一人一台端末の整備に伴うICT支援員を配置。	R2.10.9	R3.3.31	13,357,080	6,678,540	配置箇所数、配置人数 設置箇所 24カ所 配置人数 6人	専門的な人材を配置することで、タブレット端末を用いた学習環境を浸透させる際の教員の負担を軽減するとともに、スムーズな体制整備に寄与した。
82	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育活動の継続に伴って、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障を進めるため、教職員の資質向上に資する研修その他必要な物品等を購入。	R3.4.1	R4.3.31	34,400,000	17,200,000	研修実施回数 2回（参加人数4人） 支援施設数 24施設 （小学校、中学校、特別支援学校）	感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入を、各校長の迅速・柔軟な判断により執行することができた。
83	新生児特別給付金給付事業	令和2年4月28日から令和3年3月末までに出生した新生児を対象に1人あたり50千円の新生児特別給付金を支給。	R2.9.30	R3.6.30	46,766,081	46,766,081	支給件数 780人	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、家計への支援を行うことに寄与した。
84	母子保健衛生費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大下における妊産婦の支援体制を強化するため、オンラインによる相談や育児教室を実施できるようタブレット端末を購入。	R2.5.11	R3.3.31	365,816	183,816	タブレット配置数 4台	タブレット端末を利用したオンラインによる相談や育児教室の実施したことで、コロナ禍での相談体制を強化することに寄与した。
85	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実施された令和2年3月3日から春休みまでの給食物資に係る廃棄処分に要した経費に充当。	R2.4.1	R2.5.31	121,000	31,000	廃棄処分することになった日数 1日（R2.3.9使用不可のため）@2,800円×43kg=120,400円	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い廃棄せざるを得なくなった食料費を市が負担することで、保護者の負担の軽減に寄与した。